

日本学術会議
子どもの成育環境分科会（第25期第7回）
議事録

日時：令和4年2月7日(月) 18:00～19:00

場所：遠隔会議(zoom)

出席者：山中（委員長）、西田（副委員長）、相澤、伊香賀、大倉、神吉、斎尾、湯川、吉野、水口（敬称略）

冒頭に山中分科会長から、本日の議事（シンポジウムの開催）について説明があり、以下のような、主な意見・コメントが出された。

- できれば、シンポジウムを開催したいと考えており、これについて話し合いたい。
- 提言の案がある程度見えてきてから、誰に、どのようなメッセージを出すかを考えると良い。
- データ上も、現場の実感からも、子どもの事故は、同様なものが繰り返されており、これを予防するというメッセージを出したい。比較的うまくいっている分野は、交通事故の分野や、労働災害の事故の分野で、PDCAが機能している。子どもの分野は、「死亡」の統計はあったが、死亡に至らない傷害のデータはあまり活用されていない。死亡は確かに減ってきているが、東京消防庁、文科省（日本スポーツ振興センター）のデータを見ると、傷害の実態もわかるようになってきている。しかし、傷害の発生率（発生件数）は、ほとんど変わっていない。その理由は、交通事故や労働災害のような仕組みがないからであると考えている。一つの機関がやっているとPDCAが働く。
- メッセージとしては、以下のようなものが考えられる。
 - 同じ事故が繰り返されているということ（死亡だけではなく、傷害）を伝える。つまり、「予防がうまくいっていない」ことを鮮明に伝えたい。
 - 実態を把握するとともに、介入の「評価をする機関」が必要を訴える。
 - そのためには、「全体の事故を見る機関」の必要性（事故総合分析センター）を訴える。
 - その具体的な方法の例として、情報収集の方法、ビッグデータ解析などを示して、「科学的アプローチ」の可能性も示す。
- どんなデータがあるのかないのか？ どんなシステムがあるのかないのか？ など、どんな課題があり、なぜうまくいっていないかを明らかにして、どんな提言を出すのかを決めて、発表者などをきめていくと良いのではないかと思う。
- データを使えるデータとして集めて、使うというのが一番の核のメッセージではないか？ 関係者でベクトルを一緒にしていくことができるとよい。そうしたデータは、医療の人のみならず、積極的に遊ばせたい人にとっても根拠になると思う。

- 技術も進み、システムティックに予防に取り組める時代になったので、その提言をだしたい。
- シンポジウムのトピックとして、データが集まっても、活用されないという点を、何度も話に出てきたが、データと活用を繋ぎにとなるような話題提供ができると良い。第24期の分科会では、小さい事故をすることで、大きな事故を防ぐというリスクプレイという話も出てきた。問題点が出てきたが、リスクをコントロールするにどうすればよいかとアイデアについては難しかった面がある。
- 科学者としてリスクを示していき、現場の人の合意形成を支援するエビデンスをだしていくのが一つの方向ではないか？ 何をコントロールするかという点では、傷害の重症度、医療コスト、危ない行為をさせないようにするといういろいろな観点がある。多職種連携をすると、そのような対策のバリエーションが出てくる可能性がある。リスクプレイを許容するには、たとえば、転落してもよいような環境が必要になるが、それは、工学的には可能である、たとえば、接地面を整備することで可能である。そうしたデザイン上の工夫ができる情報を出していくことも大切。
- 何ができていないかという観点では、「司令塔」がないのも問題。バラバラになっている。本来は、消費者庁が司令塔ということになっていたが、現状、そうっていない。その対比として、労災や交通事故を示し、やろうと思ったらできることを示す。評価がないことも大きな課題。
- 自然の川で、児童が少々のリスクがある中で、遊ぶという活動をやったことがある。そこでも、多職種・連携で、いろいろな観点で見ることをやった。データ収集だけではなく、防止・対策の側面でも、連携が大切である。対策をする際に、ここと、こことは協力すべし、これぐらいはつながりましょう、ということを示すのも価値がありそう。
- シンポジウムには、省庁の人、関係のありそうな人に入ってもらうのがよい。
- 省庁の人は、責められる側になると出てきにくいのが、今後の役割を期待されているという位置づけで呼べると良いのではないか？ シンポジウムは、このタイミングでぜひ、やるべき。省庁の縦割りで実態把握ができていない。そのせいで、うつべき対策もできていないことを伝える。学術会議で扱うのにもぴったりのテーマである。
- 子どもの政策（子ども家庭庁）でも「事故」という文字が入っていないこともあり、やはり、もっとメッセージを出すべき。省庁以外では、議員などもあり得る。
- データ基盤に目を向けると、子どもの事故の上位概念としては、事故があり、子どもが、情報学および情報システムとしてうまくいけば、高齢者にも波及すると思っていて、期待している。フォーカスは、子どもでよいが、波及効果があるような一文を入れてほしい。
- 高齢者も同じ構造がある。消費者事故でくれば、子どもも高齢者も一緒に扱える。
- 行政がシステムを作るという意味では、本当は、一緒の方が良い。まずは、子どもにフォーカスでよいが、インフラとしては、高齢者も一緒の方が良い。

- 子どもは発達に関係していて、さらに、年齢と関係しているので、比較的取り組みやすい側面がある。高齢者は、多様性があり、もっと難しい側面があるので、まず、子どもにフォーカスするのに意味がある。
- 育児支援のフローレンスという団体があり、そこが子ども家庭庁八策というのを提言している。
 - 第一策：ICT とアウトリーチで申請主義を打破
 - 第二策：政策ラストワンマイル問題の解決！政策セカンドトラック制の実現
 - 第三策：虐待を未然に防ぐ！虐待予防サービス制度の導入
 - 第四策：共働き家庭のためだけの保育園から「みんなの保育園」へ
 - 第五策：子どもたちをあらゆる暴力から守る仕組みを、全ての保育・教育現場に
 - 第六策：ひとり親世帯を貧困から守る！養育費の支払いの義務化、立替制度の創設
 - 第七策：未来を支える子どもたちのために財源と人員体制の確保を！こども基金の創設
 - 第八策：こども基本法など、子どもの権利を保障する法律の整備
- 今後、シンポジウムを開催するという方向で進めることにする。

最後に山中委員長から、次回の議題として、シンポジウムの具体化を行う旨の説明があり、閉会となった。